



- 計画の位置付け ※ 次の2つの計画を一体的に策定
 - 第9次山形県老人保健福祉計画(老人福祉法第20条の9)
 - 第8次山形県介護保険事業支援計画(介護保険法第118条)
- 計画期間 2021(R3)年度から2023(R5)年度 まで

目 基 標 本

「高齢者一人ひとりが自分らしく健やかに安心して暮らせる“幸せやまがた”の実現」

【 介護予防や認知症施策、在宅医療との連携を推進 】

県民運動の推進による健康づくりや、「通いの場」での介護予防等に取り組むとともに、住民主体の生活支援サービスの充実を図る。また、「共生」と「予防」を重視した認知症施策に取り組むとともに、訪問診療や訪問看護の充実強化を図る。

【令和4年度の主な取組】

1 介護予防・生活支援・社会参加の推進

【評価目標】運動習慣のある高齢者(65歳以上)の割合 (R5年度:男性58%、女性48%)

【直近の実績】男性49.5%(H28年度)、女性47.2%(H28年度)

【主な取組】
「健康長寿日本一」の実現に向けた健康づくり県民運動の推進

【評価目標】月1回以上開催の通いの場の創出数 1,719か所(R5年度)

【直近の実績】1,589か所(R3年度)

【主な取組】
県内4市町村でデジタルを活用した「通いの場」モデル事業を実施等

【評価目標】自立支援型地域ケア会議の開催回数 400回(R5年度)

【直近の実績】327回(R3年度)

【主な取組】
市町村が開催する自立支援型地域ケア会議に対する専門職の派遣等

2 認知症施策の推進

【評価目標】認知症サポーターの養成数(累計) 180,000人(R5年度)

【直近の実績】165,202人(R4.12)

【主な取組】
認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイト養成研修を実施

【評価目標】チームオレンジの整備 20市町村(R5年度)

【直近の実績】5市町(R4.12)

【主な取組】
市町村向けに全国及び県内の事例を情報提供するとともに、チームオレンジ・コーディネーター養成研修を開催

3 在宅医療と介護の連携推進

【評価目標】訪問診療の実施件数 9,671件/月(R5年度)

【直近の実績】9,009件/月(R2年度)

【主な取組】
在宅医療の拡充に取り組む団体等に対する支援

【評価目標】訪問歯科診療件数(月平均) 1,250件(R5年度)

【直近の実績】992件(R3年度平均)

【主な取組】
口腔ケア・栄養管理の理解促進のための普及啓発、相談支援の実施

【 介護サービスの充実とサービスを提供する基盤の強化 】

介護人材の確保やロボット・ICTの導入を促進し、必要な介護サービスの着実な確保を図る。また、介護保険施設等における新型コロナの感染防止対策の徹底や、相次ぐ自然災害への備えを確実にを行うとともに、危機管理体制下でも、サービスを継続できるよう相互の連携ネットワークの強化を図る。

【令和4年度の主な取組】

4 介護サービス等の確保

【評価目標】新築住宅(持家)に占める身体への負担が少ない(断熱性能の高い)住宅の割合 35%(R5年度)

【直近の実績】29.9%(R3年度)

【主な取組】
住宅の減災・部分補強、バリアフリー化及び寒さ対策・断熱化リフォームへの補助、県独自の高断熱高気密住宅「やまがた健康住宅」の認証

5 人材の確保と業務の効率化

【評価目標】介護職員数 22,372人(R5年度)

【直近の実績】20,912人(R2年度)

【主な取組】
関係機関・団体等と効果的に人材確保を推進するための「介護職員サポートプログラム推進会議」の開催、「やまがたKAiGO PRiDE」キャンペーンの開始、小学生向けお仕事体験イベント「キッズタウンやまがた」における介護職体験の実施、高校生向け出前講座の実施、「やまがた介護事業者認証評価制度」による事業者支援

【評価目標】福祉人材センターの紹介状を通じた就職件数 1,030人(累計:H27年度~)(R5年度)

【直近の実績】1,000人(R3年度)

【主な取組】
福祉人材無料職業紹介事業の実施、福祉の仕事に対するイメージアップを図る県民向けの啓発、福祉人材の発掘、養成、確保に関する研修及び講座の開催等

6 介護保険施設等の危機管理体制の強化

【評価目標】避難確保計画を策定している特別養護老人ホーム(地域密着型施設含む) 100%(R5年度)

【直近の実績】100%(R4.11)

【主な取組】
土砂災害警戒区域等の区域外に移転する特別養護老人ホーム2施設への補助

7 介護保険制度の適切な運営

【評価目標】ケアプラン点検の実施保険者数 35保険者(R5年度)

【直近の実績】30保険者(R3年度)

【主な取組】
介護給付適正化研修会の実施(年1回)、ケアプラン点検へのアドバイザー派遣(5市町村延べ11回)

【 高齢者が安心して暮らせるための地域共生社会の実現 】

高齢者と、障がい者や子どもなどが、地域においていきいきと輝いた生活を送ることができるよう、地域住民による支えあいと公的支援が連動した、地域を「丸ごと」支える包括的な支援体制の構築を目指す。長寿を楽しみながら住み慣れた地域で暮らせるためのセーフティネットの充実を図る。

【令和4年度の主な取組】

8 地域共生社会の実現

【評価目標】地域福祉計画を策定している市町村数 全市町村(R5年度)

【直近の実績】全市町村(R4.4現在)

【主な取組】
市町村の計画更新や計画内容について状況確認

【評価目標】地域運営組織数 49組織(R5年度)

【直近の実績】67組織(R3年度)

【主な取組】
地域運営組織の形成・運営に取り組む地区に対するアドバイザーの派遣

【評価目標】県内路線バス事業者におけるノンステップバスの導入率 76%(R5年度)

【直近の実績】68.8%(R3年度)

【主な取組】
地域間幹線系統における低床バス等の導入に関する補助

9 安心安全な地域社会の実現

【評価目標】属性や世代を問わない包括的な相談支援窓口を設置する市町村数 全市町村(R5年度)

【直近の実績】16市町村(R4.4)

【主な取組】
市町村の地域課題の解決に向け、「すこやか・安心地域づくり推進事業」の実施による先事例の創出

【評価目標】高齢者虐待対応窓口職員向け研修の受講者数(累計:H27~) 641人(R5年度)

【直近の実績】547人(R4.12)

【主な取組】
(成年後見制度)
成年後見制度に従事する市町村等関係職員の実務能力向上のための研修会の開催、地域連携ネットワーク整備のための中核機関設置の取組みを支援
(高齢者虐待防止)
高齢者・障がい者虐待防止会議の開催による関係機関との連携強化、高齢者虐待に係る養介護施設従事者や市町村職員向け研修会の開催、高齢者虐待防止に係るパンフレットの作成